

令和8年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和8年4月28日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 快一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安田 晃章 TEL 03-3876-0607
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年6月期第3四半期の業績（令和7年7月1日～令和8年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年6月期第3四半期	7,868	1.0	384	△10.3	433	△5.2	300	△5.0
7年6月期第3四半期	7,789	0.6	428	50.0	457	46.1	316	45.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年6月期第3四半期	75.41	—
7年6月期第3四半期	79.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年6月期第3四半期	11,740	10,605	90.3
7年6月期	11,608	10,430	89.9

(参考) 自己資本 8年6月期第3四半期 10,605百万円 7年6月期 10,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年6月期	—	17.50	—	16.50	34.00
8年6月期	—	16.50	—		
8年6月期(予想)				15.00	31.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

7年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和8年6月期の業績予想（令和7年7月1日～令和8年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	2.0	350	△32.1	400	△28.7	270	△30.9	67.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年6月期3Q	4,105,000株	7年6月期	4,105,000株
② 期末自己株式数	8年6月期3Q	115,243株	7年6月期	115,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	8年6月期3Q	3,989,757株	7年6月期3Q	3,989,757株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の緩和的な金融環境の維持を背景に、雇用・所得環境が改善傾向を示したことに加え、ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガス代への補助といった物価高対策を受けた個人消費の持ち直しが下支えしたものの、イラン情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や原材料調達の難航、日中関係の悪化による訪日中国人客の減少、さらには少子高齢化社会の進展による人手不足の深刻化が危惧されるなど、下振れリスクが残存する状況が継続し、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、建築資材の原材料コストや製造・輸送に係るエネルギーコスト、さらには労務単価の上昇などを要因とした建設コストの高止まり、用地不足等による供給制約が住宅需要を抑制する状況が続き、新設住宅着工戸数は低調な推移を示しました。また、建設業界における慢性的な人工不足に加え、地価や住宅ローン金利の上昇が引き続きマイナス材料となるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、今期を中間年度とする「第12次中期経営計画(第71期～第73期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」との企業スピリットに従い、創業以来、122年の社歴で培ってきた特長的な事業スタイルを有効に活用できる原動力(人材)を確保するため、全社的な連携体制の強化と環境を整備し、社員一人ひとりが責任と自覚を持って積極的に行動することによって、未来を切り開いていくことのできる“突破力”を備えた発想豊かな人材の育成に尽力したことに加え、市場ニーズに応える「ものづくり」を推進することにより、全方位のお客様にご満足いただける裾野の広い商品とサービスを丁寧に提供し続ける「住空間創造企業」への進化に取り組んで参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,868百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益384百万円(前年同期比10.3%減)、経常利益433百万円(前年同期比5.2%減)、四半期純利益300百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の資産総額は11,740百万円となり、前事業年度末に比べ132百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が270百万円減少しましたが、現金及び預金が171百万円、商品が139百万円、投資有価証券が113百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,134百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円の減少となりました。主な内容は、買掛金が61百万円増加しましたが、その他流動負債が121百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては10,605百万円となり、前事業年度末に比べ175百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で131百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で300百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による住宅取得者数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されます。一方、人口動態の変化や環境意識の高まり、新技術の進歩など、多様な要素によって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、住宅の機能性や設計へのニーズが高まることに加え、環境負荷の低減を求める動きから、ZEHなどのエコ住宅の普及が進むほか、AIやIoTなどの新技術の進展等により、新たな需要の創出に期待が持てる局面にあるものの、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境のより一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような環境ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、さらには今期を中間年度とする第12次中期経営計画で掲げた基本方針「持続的成長に向けた新たな付加価値の創出」に従い、新たな成長基盤の構築に向けて、住宅関連産業のみならず、施設建築分野(店舗・事務所・教育・医療・福祉など)への積極的参入や東南アジア市場における新たなフレームワークの構築を推進いたします。また、住宅産業における企画開発型企業として、当社独自の開発商品を世に問うことこそ使命とした「ものづくり」の原点に立ち返り、本来、当社が取り扱うべき商品の裾野拡大と高収益型企業への回帰を実現すべく事業展開を図りつつ、将来を見据えた各種投資の活性化を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参ります。さらに、第4四半期冒頭の本年4月には、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地である東京・アトムCSタワーにて「春の新作発表会」の開催を予定しており、お客様との関係性をより深化させる機会を設けるべく、充実した商談環境を整えつつ、新たな商品展開の周知と販路開拓に努め、新規事業と既存事業とのさらなる相乗効果の創出を目論んで参ります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED(ベトナム・ホーチミン市)」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力するとともに、現地の建築系展示会への出展を通して得られる市場情報の収集や当社商品の認知度の向上など、本社からの受託業務をも遂行しつつ、所期の目的を果たして参る所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、利益面において想定を上回る水準で推移しておりますが、先行きに不透明感が残ることから、現時点において令和7年8月5日公表の「令和8年6月期の業績予想」を据え置いております。業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,388	3,596,009
受取手形及び売掛金	1,640,540	1,369,978
電子記録債権	697,502	797,527
商品	431,641	571,494
貯蔵品	23,672	20,078
その他	67,368	68,031
貸倒引当金	△701	△650
流動資産合計	6,284,412	6,422,470
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	980,114	951,112
工具、器具及び備品（純額）	123,647	105,357
土地	1,161,285	1,161,285
その他（純額）	96,852	82,314
有形固定資産合計	2,361,899	2,300,070
無形固定資産	355,769	290,183
投資その他の資産		
投資有価証券	2,490,529	2,604,114
その他	139,776	150,952
貸倒引当金	△24,246	△27,531
投資その他の資産合計	2,606,059	2,727,534
固定資産合計	5,323,728	5,317,788
資産合計	11,608,141	11,740,259

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,520	653,401
未払法人税等	110,057	64,178
賞与引当金	—	56,835
その他	258,748	137,525
流動負債合計	960,326	911,941
固定負債		
退職給付引当金	134,486	132,086
役員退職慰労引当金	50,250	56,625
その他	32,800	34,000
固定負債合計	217,536	222,711
負債合計	1,177,863	1,134,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,873,004	10,042,213
自己株式	△64,643	△64,643
株主資本合計	10,382,351	10,551,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,926	54,046
評価・換算差額等合計	47,926	54,046
純資産合計	10,430,277	10,605,606
負債純資産合計	11,608,141	11,740,259

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和7年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	7,789,089	7,868,386
売上原価	5,730,524	5,809,102
売上総利益	2,058,565	2,059,283
販売費及び一般管理費	1,629,708	1,674,676
営業利益	428,857	384,606
営業外収益		
受取利息	24,393	36,132
受取配当金	3,403	4,946
仕入割引	4,676	5,699
為替差益	—	4,714
その他	2,612	3,850
営業外収益合計	35,086	55,343
営業外費用		
為替差損	2,845	—
貸倒引当金繰入額	—	3,285
雑損失	3,239	2,821
営業外費用合計	6,085	6,107
経常利益	457,858	433,842
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	780	0
特別損失合計	780	0
税引前四半期純利益	457,078	433,842
法人税、住民税及び事業税	149,160	144,738
法人税等調整額	△8,691	△11,766
法人税等合計	140,469	132,971
四半期純利益	316,608	300,870

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和7年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和8年3月31日)
減価償却費	125,452千円	186,766千円